

第 6 号 議 案

平 成 2 6 年 度

亀 岡 市 上 水 道 事 業 会 計 補 正 予 算 (第 1 号)

平成26年度亀岡市上水道事業会計補正予算（第1号）

（総 則）

第1条 平成26年度亀岡市上水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出）

第2条 平成26年度亀岡市上水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	支	出	
	千円	千円	千円
第1款 水道事業費用	1,645,700	15,723	1,661,423
第1項 営業費用	1,208,912	15,723	1,224,635

（資本的支出）

第3条 予算第4条に定めた資本的支出の予定額を、次のとおり補正する（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,130,693千円は消費税資本的収支調整額 110,666千円、損益勘定留保資金 1,020,027千円で補てんするものとする。）。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	支	出	
	千円	千円	千円
第1款 資本的支出	2,054,800	△ 6,607	2,048,193
第1項 建設改良費	1,652,410	△ 6,607	1,645,803

(債務負担行為)

第4条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
上水道施設管理業務委託等経費	平成26年度から平成27年度まで	20,500千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 予算第7条に定めた経費の金額を、次のとおり改める。

	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	千円	千円	千円
(1) 職 員 給 与 費	424,945	16,730	441,675

平成26年11月27日提出

亀岡市長 栗 山 正 隆

平成26年度亀岡市上水道事業会計予算実施計画

収益的支出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業費用			1,645,700 ^{千円}	15,723 ^{千円}	1,661,423 ^{千円}	
	1 営業費用		1,208,912	15,723	1,224,635	
		1 原水及び浄水費	190,260	747	191,007	
		2 配水及び給水費	171,011	13,760	184,771	
		3 業 務 費	128,146	6,027	134,173	
		4 総 係 費	70,602	△ 4,811	65,791	

資 本 的 支 出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 支 出			2,054,800 ^{千円}	△ 6,607 ^{千円}	2,048,193 ^{千円}	
	1 建 設 改 良 費		1,652,410	△ 6,607	1,645,803	
		1 事 務 費	38,326	△ 3,875	34,451	
		2 施 設 拡 張 費	966,007	△ 2,732	963,275	

平成26年度亀岡市上水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成26年 4 月 1日から平成27年 3 月31日まで)

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 39,816
減価償却費	648,008
固定資産除却費	842
引当金の増加額	216,798
長期前受金戻入額	△ 280,879
その他特別利益	△ 1,048
受取利息及び配当金	△ 6,547
支払利息	169,771
未収金の減少額	67,566
貯蔵品の増加額	△ 1
未払金の減少額	△ 71,542
預り金の減少額	△ 70,246
小計	632,906
利息及び配当金の受取額	6,547
利息の支払額	△ 169,771
業務活動によるキャッシュ・フロー	469,682

千円

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,895,079
	補助金による収入	68,416
	負担金等による収入	190,502
	長期貸付金回収による収入	34,927
	リース債務支払額	<u>△ 6,494</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,607,728
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	384,400
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 402,390
	他会計からの出資による収入	<u>439,333</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	421,343
	資金減少額	△ 716,703
	資金期首残高	<u>3,005,857</u>
	資金期末残高	2,289,154

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	賃 金	計		
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補 正 後	損益勘定 支弁職員		17		66,238	286,399		352,637	22,479	375,116
	資本勘定 支弁職員		9		33,150	21,990		55,140	10,279	65,419
	合 計		26		99,388	308,389		407,777	32,758	440,535
補 正 前	損益勘定 支弁職員		15		55,141	278,867		334,008	18,396	352,404
	資本勘定 支弁職員		9		35,386	23,697		59,083	11,778	70,861
	合 計		24		90,527	302,564		393,091	30,174	423,265
比 較	損益勘定 支弁職員		2		11,097	7,532		18,629	4,083	22,712
	資本勘定 支弁職員		0		△ 2,236	△ 1,707		△ 3,943	△ 1,499	△ 5,442
	合 計		2		8,861	5,825		14,686	2,584	17,270

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	住 居 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	管 理 時 間 手 当	職 外 宿 日 直 当	管 理 特 手 職 勤 手 当	期 末 勤 勉 手 当	特 殊 勤 手 手 当	退 職 給 付 費	計
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補正後		6,368	648	3,668	2,247		13,356			44,789	10	237,303	308,389
補正前		5,765	634	3,540	2,369		12,345			40,598	10	237,303	302,564
比較		603	14	128	△ 122		1,011			4,191	0	0	5,825

なお、平成26年度において、退職手当として22,269千円を支給するため、退職給付引当金22,269千円を使用する。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減額の増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	8,861	給与改定に伴う増減分	245		給与改定の状況 本年度 { 給与の改定率 0.31 % { 給料改定実施時期 26.4.1 前年度 { 給与の改定率 - % { 給料改定実施時期 -
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	8,616	職員の異動に伴う増等	職員数の異動状況 補正後 26 人 補正前 24 人 増 減 2 人
職員手当	5,825	給与改定に伴う増減分	1,478	給与改定に伴う増	
		その他の増減分	4,347	職員の異動に伴う増等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職	そ の 他	
26年12月1日 現 在	平均給料月額(円)	318,546		
	平均給与月額(円)	402,831		
	平均年齢	48歳5月		
26年4月1日 現 在	平均給料月額(円)	314,324		
	平均給与月額(円)	399,959		
	平均年齢	46歳10月		

イ 初任給

本 会 計		一 般 会 計	
区 分	企 業 職 (円)	区 分	行 政 職 (円)
高 校 卒	142,100	高 校 卒	142,100
大 学 卒	174,200	大 学 卒	174,200

ウ 級別職員数

区 分	級	企 業 職		そ の 他			
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)		
26年12月1日 現 在	1 級 (再任用短時間勤務職員)	3 (2)	11.5 (7.7)				
	2 級 (再任用短時間勤務職員)	2 (1)	7.7 (3.8)				
	3 級	6	23.1				
	4 級	8	30.9				
	5 級						
	6 級	3	11.5				
	7 級	1	3.8				
	計	26	100.0				
26年4月1日 現 在	1 級 (再任用短時間勤務職員)	4 (2)	16.7 (8.3)				
	2 級						
	3 級	9	37.5				
	4 級	6	25.0				
	5 級	1	4.2				
	6 級	2	8.3				
	7 級						
	計	24	100.0				

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企 業 職	主事・主事補	主 査	主 任	係長・主幹 主任	副 課 長	次長・課長	部 長
そ の 他							

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率) 支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
補 正 後	(0. 975) 1 . 9 0 0	(1. 175) 2 . 2 0 0	(2. 150) 4 . 1 0 0	有	
補 正 前	(0. 975) 1 . 9 0 0	(1. 125) 2 . 0 5 0	(2. 100) 3 . 9 5 0	有	
一般会計の制度	(0. 975) 1 . 9 0 0	(1. 175) 2 . 2 0 0	(2. 150) 4 . 1 0 0	有	

オ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		企 業 職		
給料総額に対する比率 (%)	0 . 0 1	0 . 0 1		
支給対象職員の比率 (%) (2 6 年 1 2 月 1 日 現 在)	1 0 0 . 0	1 0 0 . 0		
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	32	32		
代表的な特殊勤務手当の名称	水道料金等滞納整理従事手当等			

カ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	
地 域 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	事 業 収 益
上水道施設管理 業務委託等経費	千円 20,500		千円	平成26年度から 平成27年度まで	千円 20,500	千円 20,500

平成26年度亀岡市上水道事業予定貸借対照表

(平成27年3月31日)

資 産 の 部		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		1,162,117		
ロ	建 物	993,321			
	減価償却累計額	<u>△ 577,545</u>	415,776		
ハ	構 築 物	29,434,144			
	減価償却累計額	<u>△ 10,534,948</u>	18,899,196		
ニ	機 械 及 び 装 置	3,680,664			
	減価償却累計額	<u>△ 2,359,880</u>	1,320,784		
ホ	車 両 運 搬 具	20,453			
	減価償却累計額	<u>△ 19,492</u>	961		
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	212,783			
	減価償却累計額	<u>△ 202,436</u>	10,347		
ト	リ ー ス 資 産	32,849			
	減価償却累計額	<u>△ 11,826</u>	21,023		
チ	建 設 仮 勘 定		<u>173,623</u>		
	有形固定資産合計			22,003,827	
(2)	無 形 固 定 資 産				

イ 電話加入権		<u>50</u>		
無形固定資産合計			50	
(3) 投資その他資産				
イ 出資金		1,500		
ロ 長期貸付金		271,899		
ハ 破産更生債権等	3,422			
貸倒引当金	<u>△ 3,422</u>	<u>0</u>		
投資その他資産合計			<u>273,399</u>	
固定資産合計				22,277,276
2 流動資産				
(1) 現金預金			2,289,154	
(2) 未収金		246,033		
貸倒引当金		<u>△ 4,310</u>	241,723	
(3) 貯蔵品			12,840	
(4) その他流動資産			<u>100</u>	
流動資産合計				<u>2,543,817</u>
資産合計				<u><u>24,821,093</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>6,792,819</u>		
企業債合計			6,792,819	

	千円	千円	千円	千円
(2) リース債務			12,815	
(3) 引当金			206,152	
(4) 長期前受金			<u>150,962</u>	
固定負債合計				7,162,748
4 流動負債				
(1) 一時借入金			0	
(2) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>418,522</u>		
企業債合計			418,522	
(3) リース債務			6,579	
(4) 未払金			1,004	
(5) 預り金			77,210	
(6) 預り保証金			600	
(7) 引当金			7,687	
(8) その他流動負債			<u>100</u>	
流動負債合計				511,702
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			13,421,463	
収益化累計額			<u>△ 4,091,774</u>	
繰延収益合計				<u>9,329,689</u>
負債合計				<u>17,004,139</u>

資 本 の 部

	千円	千円	千円	千円
6 資 本 金				
(1) 自 己 資 本 金			<u>4,608,698</u>	
資 本 金 合 計				4,608,698
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 国 庫 補 助 金		10,079		
ロ 府 補 助 金		2,814		
ハ 工 事 負 担 金		497,878		
ニ 他 会 計 負 担 金		38,530		
ホ 工 事 分 担 金		8,510		
ヘ 受 贈 財 産 評 価 額		<u>20,402</u>		
資 本 剰 余 金 合 計			578,213	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		<u>2,630,043</u>		
利 益 剰 余 金 合 計			<u>2,630,043</u>	
剰 余 金 合 計				<u>3,208,256</u>
資 本 合 計				<u>7,816,954</u>
負 債 資 本 合 計				<u><u>24,821,093</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 15～50年
 - 構築物 40年
 - 機械及び装置 15～20年
 - 車両運搬具 6年
 - 工具器具及び備品 3～15年

(2) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属す

る額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

該当事項なし

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は357,733千円である。

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4 引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成26年度において、退職手当として22,269千円を支給するため、退職給付引当金22,269千円を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

平成26年度において、期末手当及び勤勉手当として34,024千円を支給するため、賞与引当金6,574千円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

平成26年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として5,862千円を支給するため、法定福利費引当金1,113千円を取り崩す。

(4) 貸倒引当金の取崩し

平成26年度において、債権3,227千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金3,227千円を取り崩す。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは、下記の金額である。

1年内	6,579千円
<u>1年超</u>	<u>12,815千円</u>
計	19,394千円

Ⅳ. 重要な後発事象

該当事項なし

Ⅴ. その他の注記

1 修繕引当金に係る経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の方法により取り崩すこととする。

2 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前の取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産を除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

科 目 別 内 訳 書

収 益 的 支 出

支 出

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	説 明
1 水道事業費用				1,645,700 ^{千円}	15,723 ^{千円}	1,661,423 ^{千円}	
	1 営業費用			1,208,912	15,723	1,224,635	
		1 原水及び 浄水費		190,260	747	191,007	
			1 給料	22,909	59	22,968	職員6名分精算見込みによる増
			2 手当	11,528	546	12,074	〃
			5 法定福利費	6,496	142	6,638	共済組合事業主負担増
		2 配水及び 給水費		171,011	13,760	184,771	
			1 給料	16,923	8,709	25,632	職員7名分精算見込みによる増
			2 手当	8,315	3,972	12,287	〃
			4 賃金	0	1,434	1,434	事務補助者賃金増
			5 報酬	3,357	△ 3,357	0	非常勤嘱託職員報酬減
			6 法定福利費	4,602	3,026	7,628	共済組合事業主負担増
			8 旅費	33	△ 24	9	非常勤嘱託職員費用弁償減

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	説明
		3 業 務 費		128,146 ^{千円}	6,027 ^{千円}	134,173 ^{千円}	
			1 給 料	4,578	4,923	9,501	職員2名分精算見込みによる増
			2 手 当	2,928	3,715	6,643	〃
			4 報 酬	3,357	△ 3,357	0	非常勤嘱託職員報酬減
			5 法定福利費	2,405	765	3,170	共済組合事業主負担増
			7 旅 費	61	△ 49	12	非常勤嘱託職員費用弁償減
			17 厚 生 費	28	30	58	職員互助会補助金増
		4 総 係 費		70,602	△ 4,811	65,791	
			1 給 料	10,731	△ 2,594	8,137	職員2名分精算見込みによる減
			2 手 当	7,325	△ 1,241	6,084	〃
			6 法定福利費	5,653	△ 1,013	4,640	共済組合等事業主負担減
			22 厚 生 費	279	37	316	職員互助会補助金増

資 本 的 支 出

支 出

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	説 明
1	資本的支出			2,054,800 ^{千円}	△ 6,607 ^{千円}	2,048,193 ^{千円}	
	1	建設改良費		1,652,410	△ 6,607	1,645,803	
		1	事務費	38,326	△ 3,875	34,451	
			1 給 料	16,330	△ 1,464	14,866	職員 4 名分精算見込みによる減
			2 手 当	11,036	△ 276	10,760	〃
			3 賃 金	2,738	△ 1,440	1,298	事務補助者賃金減
			4 法定福利費	5,856	△ 687	5,169	共済組合等事業主負担減
			14 厚生費	98	△ 8	90	職員互助会補助金減
		2	施設拡張費	966,007	△ 2,732	963,275	
			1 給 料	19,056	△ 772	18,284	職員 5 名分精算見込みによる減
			2 手 当	12,661	△ 1,431	11,230	〃
			4 法定福利費	6,552	△ 524	6,028	共済組合等事業主負担減
			18 厚生費	115	△ 5	110	職員互助会補助金減